

マーケットレポート

ブラジル国債の格付、S&PがBB+に引き下げ

今回のポイント

- 大手格付会社S&Pは、ブラジル国債(外貨建て長期債)の格付を「BBB-」から「BB+」に引き下げました。同国は景気悪化とインフレ率の高止まりに政局の不安定化も加わり、市場では格下げが懸念されていました。
- 今回の投機的水準への格下げにより、市場ではブラジルの各種債券などの資産売却が起こる可能性があります。投資適格の格付を付与している他の大手格付会社の動向を注視する必要があります。

◆ 格下げの内容

9月9日に大手格付会社S&Pが、ブラジルの外貨建て長期債の格付を「BBB-」から「BB+」に1段階引き下げました。市場では以前から格下げへの警戒感がありましたが、タイミングは想定よりも早いものとなりました。なお、S&Pは「ブラジルが直面している政治的困難は強まり続けており、財政状況の一段の悪化により追加格下げの可能性もある」と言及、格付見通し(アウトルック)は「ネガティブ」としています。

同国では、構造改革やインフラ投資の遅れ、労働コストの上昇など国際競争力の低下が影響し、2015年第2四半期のGDP(国内総生産)成長率は前期比-1.9%と2期連続してマイナスとなっています。一方で、7月のインフレ率は前年比で+9.5%台となるなど、景気悪化とインフレ率の高止まりに苦しむ状況が続いています。また、汚職疑惑の捜査が進む中、2期目となるルセフ大統領の支持率も低下するなど政局の不安定化も懸念されています。

◆ 今後の市場見通し

ブラジルは7月下旬に、対GDP(国内総生産)比の基礎的財政収支の目標を、2015年は1.1%の黒字から0.15%の黒字へ、2016年は2.0%の黒字から0.7%の黒字へそれぞれ引き下げましたが、8月末には政府高官より2016年の黒字目標は達成できないとのコメントがありました。

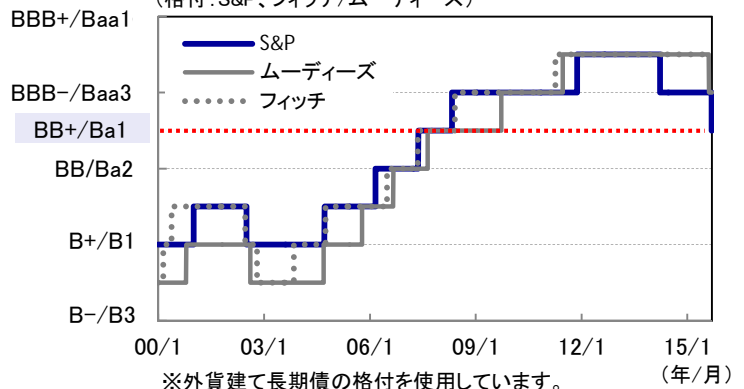
今回の格下げを受け、同国では歳出削減や増税など財政健全化への更なる圧力がかかることが見込まれ、2016年度の予算をめぐる議会の運営状況など同国の財政や経済の動向から目が離せない状況です。

今回の格下げは昨日9日のブラジル市場の引け後に発表されており、本日以降市場は短期的に不安定な動きになりやすいとみられます。今回の投機的水準への格下げによって市場ではブラジルの各種債券などの資産売却が起こる可能性があります。投資適格の格付を付与している他の大手格付会社(ムーディーズ・インベスターズ・サービス、フィッチ・レーティングス)の動向も注視する必要があります。

主要格付会社によるブラジル国債の格付

(2000年1月1日～2015年9月9日)

(格付: S&P、フィッチ/ムーディーズ)



金利の推移

(2012年9月7日～2015年9月9日)



※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78% (税込)
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.6824% (税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・ 当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。